



(様式②-1) 平成30年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 都市整備局 総務課 ]

事業名  
11 款 1 項 1 目  
総合調整費

特記事項  
未来のまちづくり戦略  
新規・拡充

戦略番号  
戦略番号

事業評価  
書番号 1  
事業評価  
書番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
30年度	25,305	0		27		25,278
補助事業 単独事業		補助率 %				
29年度	31,778			36		31,742
増△減	△ 6,473	0	0	△ 9	0	△ 6,464

歳出	26年度	27年度	28年度
予 事業費	22,043	34,818	34,804
算 市債+一般財源	21,950	34,748	34,760
決 事業費	23,690	8,995	7,761
算 市債+一般財源	23,674	8,995	7,761

歳出	31年度	32年度
予 事業費	20,000	20,000
算 市債+一般財源	19,950	19,950

方針に関する決裁 種別 ( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び30年度実施内容 】

- 総合調整費
  - 局全体で使用する機器等に係る経費
  - 局内の各所属をまたぐ調整に係る経費
  - 局内の労務管理に係る経費
  - 総務課事務費
  - 総務課旅費
  - 嘱託員・産育休代替アルバイトに係る経費
- 女性の活躍推進、特定事業主行動計画
  - 女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画として新たに策定された「横浜市職員の女性ポテンシャル発揮・ワークライフバランス推進プログラム」に基づく取り組み
- 人権啓発研修
  - 同和問題、職業差別、性的マイノリティーなど、身近にある様々な人権・差別の問題を自分自身の問題として向き合えるよう、人権感覚、人権意識の向上を図るため、局内の職員を対象に各種研修を実施
  - (1)課長級以上職員を人権啓発指導者として位置づけ、係長級職員も含めてグループ (10グループ) を編成し、グループ別自主研修を実施 (各グループ年5回以上)
  - (2)指導者全員を対象とした講演会の開催 (年2回)
  - (3)一般職員を対象とした講演会の開催 (年3回)
- 職場研修等
  - (1)新採用・転入者研修：新採用職員及び人事異動による転入職員を対象に、局事業概要や現地視察等の研修を実施
  - (2)局法制実務研修：局職員を対象に、事務事業を適正・公正に進めるための基本的知識を習得する研修を実施
  - (3)資格取得支援：局職員の人材育成及びキャリアアップを目的に、業務に関連する資格について合格者に受験料相当額を補助

【 実績の推移・今後見込み 】

人権啓発研修

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度見込	30年度見込
グループ別研修 (回)	60	60	60	60	50
指導者講演会 (回)	2	2	2	2	2
一般職員講演会 (回)	3	3	3	3	3

【 事業費の内訳 】

(千円)

	30年度	29年度	差 引	説 明
嘱託・アルバイト経費	10,199	10,190	9	嘱託員報酬の増
人権啓発研修	232	315	△ 83	会場借上費見直しによる減
女性の活躍推進、特定事業主行動計画	250	313	△ 63	謝金価格見直し及び会場借上費廃止による減
資格取得支援	100	100	0	
事務費	14,524	20,860	△ 6,336	実績に基づく減、節約による減
合 計	25,305	31,778	△ 6,473	

【 事業スケジュール 】

- 女性の活躍推進、特定事業主行動計画  
ワークライフバランス推進講演会 30年 11月
- 人権啓発研修  
グループ別研修 30年 6月～31年 1月 指導者講演会 ～30年 10月  
一般職員講演会 30年 9月～30年 12月
- 職場研修  
新採用・転入者研修 30年 4月 局法制実務研修 30年 12月

【 根拠法令 】

- 横浜市職員の女性ポテンシャル発揮・ワークライフバランス推進プログラム
- 横浜市職員人権啓発研修推進要綱
- 都市整備局職員人権啓発研修推進要綱
- 横浜市職員研修規程

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	杉本 尚子	村山 宜久	荒井 映子

(様式②-1) 平成30年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 都市整備局 企画課 ]

事業名	11 款 1 項 1 目
企画事務費	

特記事項	
未来のまちづくり戦略	
新規・拡充	

戦略番号	
戦略番号	

事業評価書番号	2
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
30年度	3,620	0				3,620	
補助事業 単独事業	3,620	補助率	%				
29年度	4,023					4,023	
増△減	△ 403	0	0	0	0	△ 403	

歳出	26年度	27年度	28年度
予 事業費	5,000	4,470	4,470
算 市債+一般財源	5,000	4,470	4,470
決 事業費	4,283	4,535	3,725
算 市債+一般財源	4,283	4,535	3,725

歳出	31年度	32年度
予 事業費	3,620	3,620
算 市債+一般財源	3,620	3,620

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) (無)

【 事業の概要及び30年度実施内容 】

事業の概要

都市整備関連の協議会運営費に係る経費、企画課における事務費

30年度実施内容

- (1) 局統括調整業務 3,330千円  
企画課における事務費
- (2) 関係団体の運営費等負担金 290千円  
市街地整備促進協議会会費 100千円  
まちづくり情報交流協議会年会費 50千円  
都市防災推進協議会負担金 40千円  
都市みらい推進機構賛助会費 100千円

【 事業費の内訳 】

	30年度	29年度	差引	説明
(1)局統括調整業務	3,330	3,733	△ 403	
(2)関係団体の運営費等負担金	290	290	0	
合計	3,620	4,023	△ 403	

【 根拠法令 】

国土利用計画法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	堀田 和宏	森兼 孝司	北村 育代

(様式②-1) 平成30年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 都市整備局 企画課 ]

事業名
11 款 1 項 1 目
土地取引監視対策費

特記事項
未来のまちづくり戦略 新規・拡充

戦略番号	
戦略番号	

事業評価 書番号	3
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県		諸収入	市債	一般財源
30年度	1,394	0					1,394
補助事業 単独事業	1,394	補助率	%				
29年度	1,536						1,536
増△減	△ 142	0	0	0	0	0	△ 142

歳出	26年度	27年度	28年度
予 算 事業費	2,420	2,370	2,400
市債＋一般財源	2,320	2,270	2,400
決 算 事業費	2,173	2,206	2,188
市債＋一般財源	2,149	2,155	2,188

歳出	31年度	32年度
予 算 事業費	1,394	1,394
市債＋一般財源	1,394	1,394

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) (無)

【 事業の概要及び30年度実施内容 】

1 事業目的

国土利用計画法に基づく土地取引の届出の審査、及び必要に応じて勧告などを行い、適正かつ合理的な土地利用を図る。また、近年の不透明な不動産市場、特に地価動向等をHP等を活用し、広く情報提供すると共に、まちづくりに生かすため庁内へも積極的に周知していく。

2 30年度実施内容

- (1) 国土利用計画法に基づく土地取引の届出に係る審査、無届等の調査及び土地利用審査会の運営等に関する事務
- (2) HP等による地価関連情報の提供及び市民向けの啓発事業の実施
- (3) 庁内への地価関連情報の提供

【 実績の推移・今後見込み 】

届出件数 (1月～12月に処理確定した件数)

	24年		25年		26年		27年		28年		29年見込		30年見込	
	対前年伸		対前年伸		対前年伸		対前年伸		対前年伸		対前年伸		対前年伸	
国土法届出件数①+②*1	190	-15.6%	198	4.2%	220	11.1%	187	-15.0%	204	9.1%	196	-3.9%	201	2.6%
内 正規届出件数①	161	-0.6%	144	-10.6%	180	25.0%	170	-5.6%	168	-1.2%	136	-19.0%	160	17.4%
内 遅延・無届件数②	29	-54.0%	54	86.2%	40	-25.9%	17	-57.5%	36	111.8%	60	66.7%	41	-31.0%
(参考) 届出率	84.7%		72.7%		81.8%		90.9%		82.4%		69.4%		79.4%	
(参考) 市内土地取引件数	46,790	9.5%	47,800	2.2%	45,730	-4.3%	47,887	4.7%	46,445	3.0%	47,964	3.3%	48,764	1.7%

【 事業費の内訳 】

	30年度	29年度	差 引	説 明
① 委託料 (調査等)	242	300	△ 58	よこはま地価マップ
② 報酬・報償費	767	821	△ 54	土地利用審査会、価格調査分析会
③ その他	306	336	△ 30	住宅地図、パネル印刷等
④ 負担金補助及び交付金	79	79	0	土地対策全国連絡協議会会費、研修経費
合 計	1,394	1,536	△ 142	

【 事業スケジュール 】

(1) 国土利用計画法届出審査関連

- ・ 通年 届出審査
- ・ 月1回 価格調査分析会
- ・ 年1回 無届調査等
- ・ 3月下旬 土地利用審査会

(2) 地価情報提供関連

- ・ 地価啓発事業：年2回 (4・10月)
- ・ 地価公示 (3月下旬発表、1月1日時点) 及び県地価調査 (9月下旬発表、7月1日時点) の検討会議への出席
- ・ 随時 HPによる地価情報の提供
- ・ 随時 関係部署への地価情報提供
- ・ 随時 地価施策調整会議

【 事業開始年度 】

昭和49年度

【 根拠法令 】

国土利用計画法

課長	係長	係
堀田 和宏	森兼 孝司	小石沢 玲奈

本資料は、公正・適正に作成しました。

(様式②-1) 平成30年度事業計画書 (局・統括本部)

「都市整備局 企画課」

事業名	11 款 1 項 1 目
都市づくり総合調整費	

特記事項
未来のまちづくり戦略
新規・拡充

戦略番号	
戦略番号	

事業評価書番号	4
事業評価書番号	5

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
30年度	63,898	0		100		63,798	
補助事業 単独事業		補助率 %					
29年度	62,411			100		62,311	
増△減	1,487	0	0	0	0	1,487	

歳出	26年度	27年度	28年度
予 事業費	11,920	18,570	34,575
算 市債+一般財源	11,920	18,520	34,475
決 事業費	8,900	14,820	21,981
算 市債+一般財源	8,840	14,722	21,895

歳出	31年度	32年度
予 事業費	63,898	63,898
算 市債+一般財源	63,798	63,798

方針に関する裁裁 種別( ) (無)

【事業の概要及び30年度実施内容】

本市全体の都市づくりをより効率的、効果的に推進していくための調整等を行う。30年度は、都心臨海部及び京浜臨海部におけるまちづくりの実現に向けた検討や、金沢区心部及び保土ヶ谷駅東口におけるまちづくり検討などを行う。

- コンパクトなまちづくりの実現策に関する検討調査費  
今後見込まれる少子高齢化や人口減少のさらなる進展にあっても、エリア特性に応じた生活利便性を向上させるため、これまで整備されてきた都市基盤等を活用し、効率的な土地利用や活力ある拠点の形成及びリニューアルを民間事業者との連携を通じて実現する等、本市にふさわしいコンパクトなまちづくりの実現策を検討する。
- 市内滞在環境向上に資する都市づくり検討調査業務  
ラグビーワールドカップ2019の決勝戦開催都市、東京2020オリンピック・パラリンピックの競技開催都市として、国内外から受け入れる多くの来街者の滞在環境の向上策として、分かりやすい歩行者用の案内・誘導サイン整備に向けた検討や、都心の公共空間における公衆無線LANの整備や管理運営を行う。
- 「京浜臨海部再編整備マスタープラン(改定)」の実現に向けた検討  
京浜臨海部マスタープランの改定に向け、28年度から、課題の抽出・分析を行い、29年度は、審議会による議論を行いながら、マスタープランの改定作業を行っている。  
30年度は、改定したマスタープランに沿ってまちづくりを実行していくため、土地利用誘導をしていくための具体的な方法など検討をし、今後の立地企業者との調整のための資料としていく。併せて、改定マスタープランの印刷・配布、マスタープランの実現に向けた庁内の組織運営を行う。
- 都心臨海部におけるまちづくりに関する検討調査費  
横浜市都心臨海部再生マスタープランの示す将来像である「人々に選ばれる都心」を実現するため、観光・MICEなどの都心機能強化及び周辺地区との連続性確保やまちを回遊できる多彩な交通の充実、都心部にふさわしい都市型の居住機能導入など都心臨海部の新たな魅力となるまちづくりに関する検討調査を行う。
- 金沢区心部におけるまちづくり検討  
人口減少及び高齢化の進む郊外部における区心部まちづくりの検討について、社会状況の変化が最も進行している金沢区をモデルに区局連携促進事業として取り組む。平成30年度は、横浜市全体の視点から郊外部の区心部におけるまちづくりのあり方について検討する。
- 保土ヶ谷駅東口まちづくり検討調査費  
29年度は、28年度に行った保土ヶ谷駅周辺の基礎データに加え、来街者の特性を把握し、居住者・来街者の双方の視点で県税事務所跡地を含めた駅周辺に必要な機能の検討を行っている。併せて、駅前の機能などについても、将来の交通需要を予測・高齢化社会などを踏まえた交通手段の変化なども考慮し、バリアフリー構想検討と整合を図りながら駅前の機能について検討を行っている。  
30年度は、29年度検討結果をもとに、将来のまちづくりの方向性について区と連携しながら駅前の基本計画案を作成し、関係者と調整していく。
- 地価を生かしたまちづくりの推進  
人口減少、地価の二極化が進む中で、将来的な都市整備の施策に反映できるよう、地価動向要因の調査・分析を行う。また、市内商業地域及び住宅地域の地価水準等を継続的・広域的に調査し、適切な地価施策に反映させるとともに長期的な都市整備の施策の参考とする。
- 企画調整費など  
年度途中で生じる可能性のある緊急に取り組まねばならない都市づくりの諸課題に対し、都市整備局の企画調整部門として、局独自並びに関係機関と連携した調査、調整等を行う。

【事業費の内訳】

	30年度	29年度	差引
①コンパクトなまちづくりの実現策に関する検討調査費			
②市内滞在環境向上に資する都市づくり検討調査業務	40,000	35,000	5,000
③「京浜臨海部再編整備マスタープラン(改定)」の実現に向けた検討	2,709	6,435	△3,726
④都心臨海部におけるまちづくりに関する検討調査費			
⑤金沢区心部におけるまちづくり検討	6,000	-	6,000
⑥保土ヶ谷駅東口まちづくり検討調査費	2,970	6,100	△3,130
⑦地価を生かしたまちづくりの推進	1,494	1,864	△370
⑧企画調整費など	1,225	5,240	△4,015
都市計画区域の整備、開発及び保全の方針等の見直し			
合計	63,898	62,411	1,487

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 堀田 和宏 係長 森兼 孝司 係長 北村 育代

(様式②-1) 平成30年度事業計画書(局・統括本部)

[ 都市整備局 都市デザイン室 ]

事業名
11 款 1 項 1 目
歴史的景観保全事業

特記事項
未来のまちづくり戦略
新規・拡充

戦略番号	
戦略番号	

事業評価書番号	7
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	寄附金	市債	一般財源
30年度	54,999	13,000				41,999
補助事業	26,000	13,000				13,000
単独事業	28,999					28,999
補助率 50 %						
29年度	57,110	10,000		6,000		41,110
増△減	△ 2,111	3,000	0	△ 6,000	0	889

歳出	26年度	27年度	28年度
予 事業費	65,080	36,950	42,045
算 市債+一般財源	65,080	36,950	32,045
決 事業費	77,074	36,044	33,710
算 市債+一般財源	77,074	33,844	28,018

歳出	31年度	32年度
予 事業費	70,000	70,000
算 市債+一般財源	63,000	63,000

方針に関する決裁 種別()  
 ④(昭和63年3月 市長決裁)・無

【事業の概要及び30年度実施内容】

横浜らしい個性と魅力あふれる都市の形成を図り、横浜の都市としての価値を高めていくため、「歴史を生かしたまちづくり要綱」に基づき歴史的建造物の登録・認定等を進めるとともに、民間所有の認定歴史的建造物に対して保全工事等にかかる費用助成を行うことで、保全活用を推進する。

- 歴史的建造物保全活用助成  
要綱に基づき民間所有の認定歴史的建造物の外観保全工事、維持管理、リノベーション中間支援等にかかる費用の助成を行う。
- 歴史を生かしたまちづくり制度運用  
歴史的景観の保全に資するため、要綱の規定による歴史的建造物の登録・認定・調査・事業調整等を進めるとともに、民間団体と連携して市民向けの広報普及事業等を実施する。  
また、H25年策定の「歴史を生かしたまちづくりの推進について」に基づき、相談室の運用や基金の普及啓発等に取り組む。

【実績の推移・今後見込み】

	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度見込	30年度見込
認定 (件)	2	4	1	1	1	1	1
登録 (件)	9	4	2	4	3	3	3
助成 (件)	28	29	28	31	27	34	35

【事業費の内訳】

項目	30年度	29年度	差引	説明
1 歴史的建造物保全活用助成	46,650	46,800	△ 150	外観保全工事等 33,000 千円 (26,000千円×1件、7,000千円×1件) 維持管理費助成 9,650 千円 (300千円×32件、50千円×1件) リノベーション中間助成 4,000 千円
2 歴史を生かしたまちづくり制度運用	8,349	10,310	△ 1,961	保全活用計画策定等 5,000 千円 サイン・認定プレート 1,000 千円 その他(負担金等) 2,349 千円
合計	54,999	57,110	△ 2,111	

【事業スケジュール】

- 歴史的建造物保全活用助成  
改修工事費助成(～3月)、維持管理費助成(3月)、リノベーション中間助成(10月)
- 歴史を生かしたまちづくり制度運用  
要綱に基づく登録及び認定(～3月)  
歴史的建造物保全活用に関する事業調整(通年)  
普及啓発事業：歴史セミナー開催及び広報紙の発行(～3月)  
歴史的建造物所有者向け相談対応(通年)  
認定プレート作成・サイン更新委託(～2月)

【事業開始年度】

昭和63年度

【根拠法令】

- 歴史を生かしたまちづくり要綱(昭和63年制定)
- 歴史まちづくり法(地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律)
- 景観条例(横浜市魅力ある都市景観の創造に関する条例)[特定景観形成歴史的建造物]

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	梶山 祐実	小田嶋 鉄朗	

(様式②-1) 平成30年度事業計画書 (局・統括本部)

〔都市整備局 都市デザイン室〕

事業名
11 款 1 項 1 目
都市デザイン行政推進費

特記事項
未来のまちづくり戦略 新規・拡充

戦略番号	
戦略番号	

事業評価 書番号	8
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
30年度	17,161	0		42			17,119
補助事業 単独事業	17,161	補助率 %					
29年度	18,182			42			18,140
増△減	△ 1,021	0	0	0	0	0	△ 1,021

歳出	26年度	27年度	28年度
予 事業費	21,959	17,312	22,766
算 市債+一般財源	21,934	17,285	22,739
決 事業費	20,447	15,061	20,650
算 市債+一般財源	20,422	15,026	20,611

歳出	31年度	32年度
予 事業費	22,604	22,604
算 市債+一般財源	22,604	22,604

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) (無)

【事業の概要及び30年度実施内容】

個性と魅力あふれる都市づくりを進めていくため、景観ビジョンや都市デザインビジョン等を活用しながら、公共施設や民間施設のデザインの企画・調整や都市デザインの広報普及を進めます。

1 都市デザイン行政推進

①都市デザイン関連調査・都市空間演出事業

- ・「選ばれる都市」となるために、豊かな景観づくりが果たす役割はますます重要になってきている。景観協議をより円滑に運用しつつ、市民を巻き込んだ景観づくりを一層進めるため、平成18年策定の景観ビジョンを改定し、普及・運用していく。
- ・公共事業や民間施設等のデザインの企画・調整のため、調査やパース・図面作成等の委託を行い、デザイン推進会議や都市美対策審議会などにはかりながら、魅力的で質の高い都市空間をつくりだす。
- ・魅力ある都心臨海部の形成のため、大学等の専門的機関とも連携し調査・検討を行う。

②都市デザイン広報普及事業

- ・多様な専門分野や活動の経験を持つ人材を招いての事例研究や都市デザイン活動に対する意見交換を行うなど、都市デザイン活動に対して市民や職員の意識向上を図る。
- ・シンポジウムやセミナーの開催などを通じ、横浜都市デザインビジョンの広報普及を進める。
- ・都市デザインの取組について広く市民の理解を得るため、都市デザインパンフレット等の増刷を行う。

2 横浜市都市美対策審議会の運営

- ・都市美対策審議会及び各部会の開催

【実績の推移・今後見込み】

これまで整備してきた歩行者空間や広場・街並み等の都市資源を生かし、創造都市の取組や地域におけるにぎわいづくりを展開していきながら、同時にこれらに見合った施設更新を行い、持続的に都市の活性化を進める必要がある。

【事業費の内訳】

項目	30年度	29年度	差引	説明
1① 都市デザイン関連調査・都市空間演出事業	6,710	7,190	△ 480	
1② 都市デザイン広報普及事業	1,432	1,882	△ 450	
2 都市美対策審議会運営	2,462	2,462	0	
3 事務費等	6,557	6,648	△ 91	
合計	17,161	18,182	△ 1,021	

【事業スケジュール】

項目	スケジュール
1① 都市デザイン関連調査・都市空間演出事業	通年
1② 都市デザイン広報普及事業	通年
2 都市美対策審議会運営	通年

【事業開始年度】

1① 都市デザイン関連調査	総合調整	昭和46年度
	都市デザイン推進会議	平成19年度
	夜景演出事業	昭和61年度
1② 都市デザイン広報普及事業		昭和46年度
2 都市美対策審議会		昭和40年度

【根拠法令】

横浜市都市美対策審議会条例 (昭和40年7月制定)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	梶山 祐実	山田 渚	谷口 圭